

『名古屋大学・広島大学技術職員情報交換会』その後

—広島大学技術センターの近況—

技術センター 工学部等部門
設計・工作系技術班 向井 一夫

1. はじめに

広島大学と同じく全学的に一元化された組織としてスタートした名古屋大学と、平成17年6月に技術職員情報交換会をおこなった。規則や業務依頼受付等の環境をある程度整備してスタートした名古屋大学と、現配属先への配置を考慮しつつ移行計画に沿って問題点・課題を調整しながら動いた広島大学相互の組織発展のために開催した会であった。その時の内容は活動の一つとしてタイトル名『名古屋大学・広島大学技術職員情報交換会報告』で報告をおこない技術センターホームページに掲載されたが、それから8ヶ月を経て、今回はその後の情報交換や双方の現状について報告する。

2. 技術職員情報交換会について

平成17年6月10日 工学部大会議室（工学研究科・工学部管理棟2F）13:00～

(1) 出席者

名古屋大学

中村新男教授

全学技術支援委員会専門委員会委員長

伊東多加志技術長

医学部・医学研究科 機能形態学講座 機能組織分野

広島大学

藤久保昌彦教授

技術センター長

岩谷秀秋技術統括

工学部等部門

石原博史技術副統括

医学部等部門

上原武文技術副統括

理学部等部門

勇木義則技術長

情報メディア教育研究センター等部門

向井一夫技術長

工学部等部門

山崎宏巳主査

事務局学術部研究推進グループ総務

(2) 主な内容

広島大学事務組織の説明、広島大学技術職員組織化の経緯などの説明、技術センターの現状と課題について、名古屋大学の組織と運営方法・検討状況などについて

(3) 情報交換内容

広島大学側からは、勤務時間管理について、職員と民間コンサルタント会社との個人面談・インタビューの内容について、移行計画について等の情報を提供した。

名古屋大学側からは、組織の部門分けは「分野・業務別」と「部局別」の二重構造になっている（広島大学は現在のところ「部局別」の部門分け）、業務依頼についても受付から実施までの流れを持った

態勢になっていて、16年度に発足して2年間は試行期間で、その間に諸問題を検討・調整をおこなうことにしている。広島大学が民間会社に委託したコンサルティングについてどんな分析があり、報告があったのかが非常に興味があるとも話された。名古屋大学に於いて技術センターと事務職員の関わりについては、本部事務局の方が全学技術センター全体の庶務や委員会の招集・研修会の企画などに協力されているが、試行期間中は従来通り基幹局事務が個々の軸手続きなどに関わっている。法人化後1年を越して、それぞれの大学で理想を具現化する方策を検討し続けていた時期での交換会であったし、その後もお互いの経緯に注目しながら前進するためのスターティングブロックになった情報交換会であったと思う。



名古屋大学側テーブル



広島大学側テーブル

3. その後と現状について

広島大学技術センターでは、発足後1年を迎えようとする17年3月に、全学的なニーズ調査に向けて全技術職員のシーズ調査を実施、企画調整部会の下に設置した「将来構想検討WG」が5月に初開催され、今回の情報交換会後8月にはセンターの審議機関である「運営会議」の初会合があり先生方の考えも示され始めたし、センターへの帰属意識の高揚に繋がるシンボルとして技術センターで作製した『技術センター看板』を披露した。10月には危機管理態勢への協力の一つとして工学部等部門に『安全衛生管理技術班』を新設し、センター内規の改正もおこなわれた。事務局と連携した安全講習会の策定もおこなっている。11月には学内ニーズに応じた人材育成のための研鑽に何が必要かを洗い出すために、『業務に必須な資格』・『業務に役立つ研修・学会』等の調査を実施した。全学的にもっとセンター組織を知っていただくことを含めた広報のために（先に公開済みの技術センターHPと合わせて）『センターパンフレット』を「技術センター報告集編集委員会」で作成し、12月に全学の教授（約590名）・関係部局に配布した。

12月から18年1月にかけて、『現配属先業務内容調査』を実施したがこの調査票には先生方が将来的に依頼・希望したい業務も記入していただいた。又、2月からは7部門の技術長による技術職員の現配属先以外の教員への将来的に希望する業務等の聞き取り調査も開始し（前出のパンフレットが大いに役立っている）、出てきた業務内容の整理をおこなって学外研修に向けての参考資料としている。

この間、運営会議にも組織運営・評価人事・研修継承の3WGが設置され、開催回数も増えた。

新年度間近でセンター化後3年目に入る現在は、将来的なニーズに向かって「情報処理関連」・「安全衛生管理」・「放射線管理」・「ものづくり関連」分野や組織運営に必要な「マネジメント」についての学外研修へ重点的に派遣する方向で18年度の学外研修計画の調整をおこなっている。

一方、2年間を目途とした試行期間においてスタートされた名古屋大学全学技術センターでは、昨年

12月の専門委員会で「一元化組織の具体的方針を策定し、第1期中期計画期間中（平成21年度まで）の早い時期に全学的技術支援の一元的組織化を本格的に実施することとする」との中間報告が承認されたとお聞きした。休暇簿の技術長の関わりについては、部局で対応が異なるが、医学部の場合は講座責任者の教授が押印し技術長は関わりをもっていない。給料袋は全部局を通じて全学技術センター所属となっている。技術職員が遂行した依頼業務内容については、課金（業務分担金：受益者負担金）の有無に関わらず、業務の内容と量を把握するために報告をおこなうことになっているが、依頼業務をおこなっていた時間だけが評価の対象になっていないか等の問題点もある。

両大学とも、一元化の本格的な実施に向けて解決しなければならない問題が山積みであるが双方の進行状況を参考にしながらそれぞれの大学に合った全学的な技術センターをめざして前進していることは確かだ。

4. まとめ

この情報交換会では、名古屋大学技術職員の組織化（試行）についての経過、業務依頼申請・報告書等、運営体制の確立に必要な事例などを聞き、広島大学技術センターも組織と運営体制の確立をスピードをあげて取り組まなければいけないと思ったが、“その後と現状について”の項で述べたように少しずつ前進したとの実感もある。広島大学の検討課題について名古屋大学ではすでに解決済みであったり、組織がきっちりと整備されているように見えるが全技術職員の意識の持ち方にはバラツキがあったりと、大学間で課題や検討事項は違いがあるとも感じた。

進め方に違いがあるが行き着く目的は技術職員の持てる力を大学のために役立てることと、技術職員の位置づけをはっきりさせて働きやすい環境で仕事ができるような組織にすることである。部局単位の技術部から大学全体の技術職員を組織化一元化したことにより教員からの全学的な共通したニーズも少し見えてきており、まだまだ問題点・課題はあるものの効率よく対応することができそうな予感も少しではあるが湧いてきたところである。

“できるところから……”からを“やれるところから……”へと取り組む姿勢を一步踏み出して、教育・研究の技術支援が大前提であるが、技術センター所属の技術職員個々がセンター化になって良かったと感じ、それぞれの部署で気持ち良く業務に精励できることが大学全体の発展に繋がるものと思う。